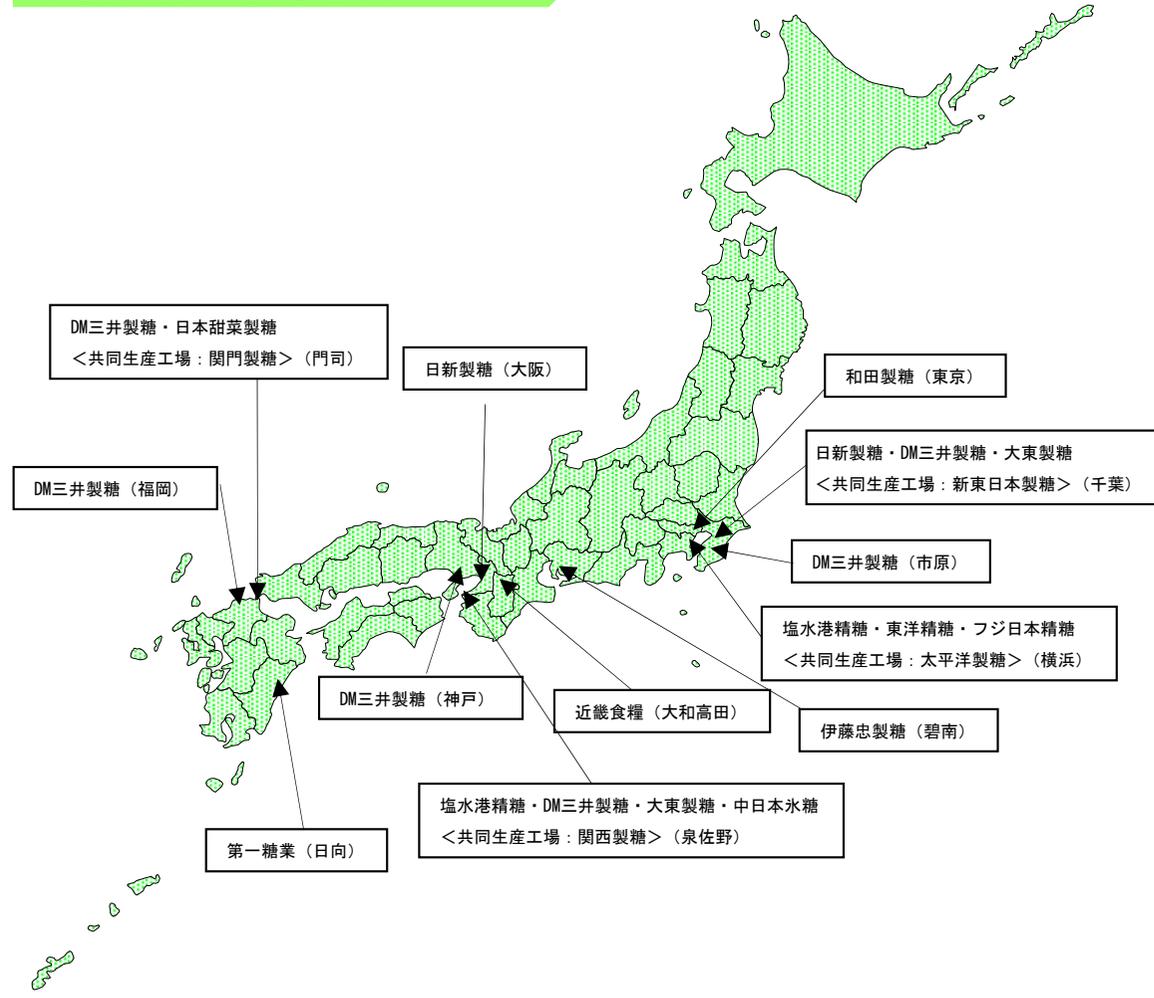


16 精製糖工場の状況

- 精製糖工場は、輸入原料糖や国産甘しゅ糖等を精糖し、最終製品である砂糖を安定的に供給。輸入原料糖に対して賦課される調整金を負担することにより、国内の生産者・製糖工場に対して交付される交付金の財源を賄っている。
- 主に消費地近くの沿岸部に立地し、現在14社12工場が分布。
- 精製糖業界においても、企業による合併、工場の統廃合、生産の共同化等の再編・合理化による経営体質の強化を通じて、消費者や実需者に砂糖を安定的に供給。

○精製糖工場分布図



○精製糖企業の経営体質の強化に向けた取組例

<再編合理化の取組>
直近10年間で4件の再編が行われ、現在、14社12工場が分布。
(平成以降、8社10工場が統廃合)

- 【最近の再編の動き】
- 令和5年1月 日新製糖と伊藤忠製糖が経営統合し、ウェルネオシュガーホールディングスへ
 - 令和4年10月 三井製糖と大日本明治製糖が合併し、DM三井製糖へ
 - 令和3年4月 三井製糖と大日本明治製糖が経営統合し、DM三井製糖ホールディングスへ
 - 令和元年8月 日新製糖が王子製糖から砂糖事業を承継
 - 平成25年4月 日新製糖と新光製糖が合併し、日新製糖へ
 - 平成24年9月 三井製糖岡山工場が生産終了、神戸工場に集約

- 【生産の共同化】
- 平成14年7月 関西製糖での共同生産開始 (塩水港精糖、大日本明治製糖、大東製糖)
 - 平成14年7月 新東日本製糖での共同生産 (日新製糖、大日本明治製糖、大東製糖)
 - 平成13年10月 太平洋製糖での共同生産 (塩水港精糖、東洋精糖、フジ日本精糖)
 - 平成13年4月 関門製糖での共同生産 (大日本明治製糖、日本甜菜製糖)

17 砂糖の物流合理化対策

- 砂糖については、トラックドライバーの不足等を背景として、原料物流から製品物流までの砂糖のサプライチェーン全体における物流効率化が喫緊の課題。
- 民間において、自動運転技術の活用、ストックポイントの設置といった物流効率化のための検討・取組が行われており、今後、産地や消費地における様々な物流の課題に対し、官民で連携して取り組んでいく必要。

課題例

- 産地における課題
 - ・ トラックドライバー不足を解消するための先進的技術の活用
 - ・ てん菜集出荷時期のピークカットを目的とした中間ストックポイントの設置
 - ・ 船員不足の解消及び積載率の向上、海上輸送ルート効率化のための共同輸送
- 消費地における課題
 - ・ 集荷効率向上のための共同ストックポイントの設置や共同配送
 - ・ 荷役の人手不足、負担軽減のための大袋30kgから20kgへの紙袋規格の変更

民間での取組例

- 自動運転トラック
 - ・ 令和元年8月、ホクレン等3社は、斜里町の製糖工場内において、限定領域での完全無人自動運転技術を搭載した大型トラックによる走行実験を実施。
- 離島間の糖業の連携
 - ・ 原料糖の共同配送や資材の共同購入など離島間の糖業の連携のあり方について、検討を実施
- スtockポイントの導入
 - ・ 令和2年度において、原料輸送のための中間受入場をホクレン中斜里工場が設置・運営し、収穫最盛期（10～11月）に委託する原料輸送車両台数を中間受入場開設前の270台から30台削減。
 - ・ 令和元年12月以降、首都高速道路の交通渋滞にも対応できるよう、一部の精製糖メーカーにおいては、共同ストックポイントの効果検証を実施。

18 砂糖の需要拡大に向けた取組

- 農林水産省では、平成30年より、砂糖の正しい知識の普及や砂糖の需要拡大を応援する「ありが糖運動」を展開。
- また、令和4年度からの原料原産地表示の本格施行を契機とした、国内製造砂糖への置替え等を促す取組を支援。
- さらに、砂糖の約3割が仕向けられ最大の需要先となっている菓子については、近年、中国等アジアを中心に輸出が増加しており、更なる輸出拡大の取組を促進。
- このほか、甘味資源作物の将来的な他用途利用の可能性を探るため、世界的に需要が高まっているSAF(持続可能な航空燃料)への活用可能性について調査・検討。

「ありが糖運動」

たいせつな人に「ありが糖」

公式SNS等を通じた情報発信
(アンバサダー16名、37団体・約260企業が参画)

「ありが糖運動」のSNS発信の様子。アンバサダーや関係団体による情報発信の様子が写っています。

関係者による主体的な取組を後押し

JAグループ北海道 <天下糖プロジェクト> 砂糖に甘くない時代だから。

精工工業会等 <シュガーチャージ推進協議会>

ホクレン
北海道産の砂糖・小豆を用いた「ぜんざい」や「あずきゼリー」を北海道内の学校給食に提供

砂糖需要拡大への支援

砂糖等の新規需要拡大対策事業(令和4年度補正予算:50億円の内数)

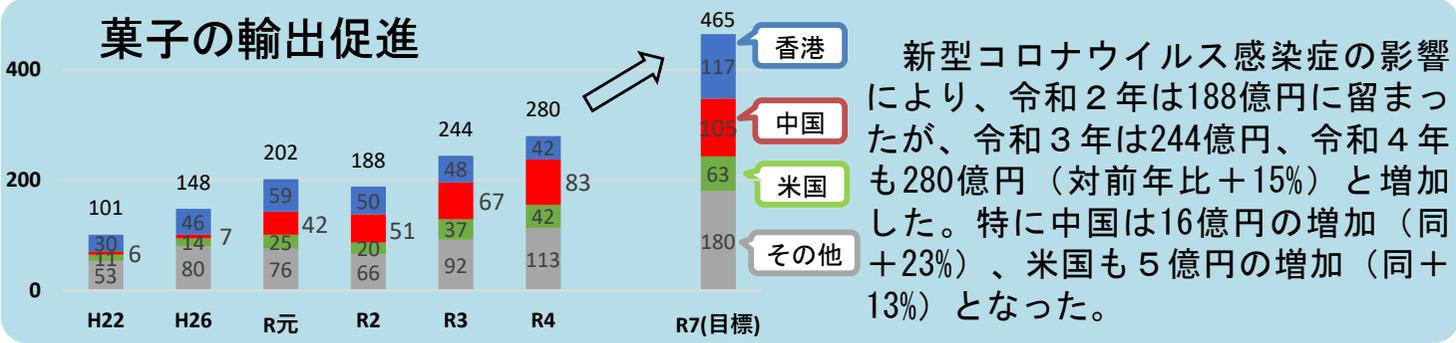
- ・最終製品メーカーにおける加糖調製品から国産砂糖(国産加糖調製品)への置替え等を促すため、砂糖製造企業と中間製品メーカー等による共同した取組を支援。

<支援メニュー>

- ・加糖調製品に係るニーズ調査
- ・国産の加糖調製品の開発
- ・販路拡大のためのマッチング・PR
- ・甘味資源作物の他用途利用 等

乳原料代替のクリーム原料需要に対応するため、おからを原料としたジェラート等向け中間原料を開発

結晶の大きい砂糖をチョココーティングした製菓向け中間原料を開発



甘味資源作物の将来的な他用途利用の可能性

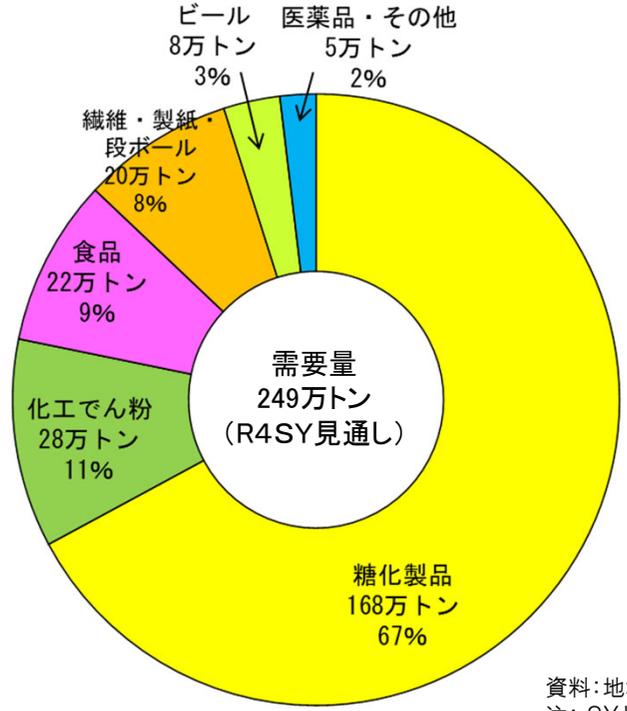
- ・CO₂等の温室効果ガスの排出削減のため、バイオジェット燃料を含む持続可能な航空燃料(SAF: Sustainable Aviation Fuel)の活用等が国際的に求められており、国内航空でも、2030年時点で航空燃料の使用量の10%をSAFに置き換える目標。
- ・国産SAFへの原料供給に向け、将来的な甘味資源作物の活用可能性について調査・検討。

19 でん粉の位置付け・需給動向

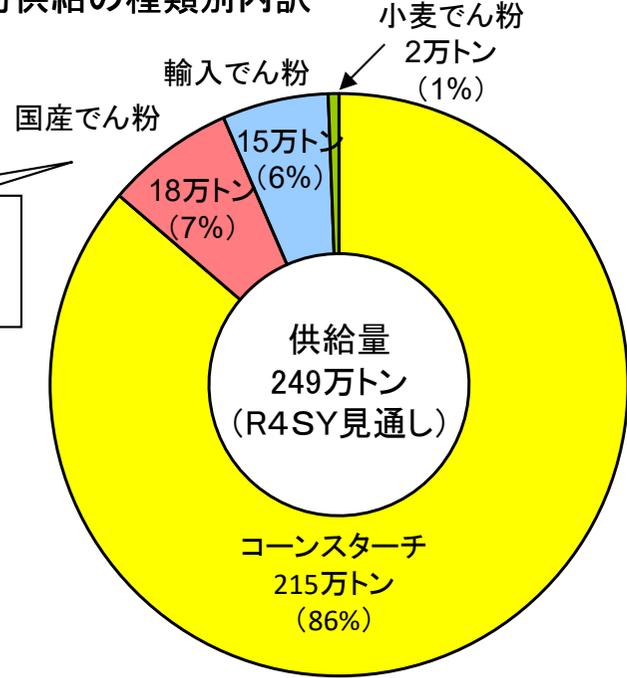
○ でん粉は糖化製品や化工でん粉の原料として利用されるほか、製紙、段ボール、片栗粉・水産練製品などの食品、ビール、医薬品等多くの用途に使用。

○ でん粉供給量のうち86%が輸入とうもろこしを原料とするコーンスターチであり、国内産いもでん粉は約1割。

○ でん粉需要の用途別内訳



○ でん粉供給の種類別内訳



うち
 ばれいしょでん粉 : 91%
 かんしょでん粉 : 9%

資料: 地域作物課調べ
 注: SYとは、当該年の10月1日から翌年の9月30日までの期間ラウンドの関係で合計は一致しないことがある。

資料: 地域作物課調べ
 注: SYとは、当該年の10月1日から翌年の9月30日までの期間ラウンドの関係で合計は一致しないことがある。

○ 主なでん粉の特性

種類	特性	主な用途
コーンスターチ	<ul style="list-style-type: none"> ・粒径が小さく、リンを含有していないため、糖化しやすい。 ・糊化した際の粘度の安定性が良く、接着力、粘液の浸透性が高い。 	糖化製品、製紙・段ボール、ビール
ばれいしょでん粉	<ul style="list-style-type: none"> ・糊化温度が最も低く、透明度が高い。 ・粒が大きく、熱を加えてのりにした場合の粘性が大きいため、水の吸収力が高く、保水性に優れている。 	片栗粉として揚げ物や中華料理のとろみ付け、練製品(ちくわ、かまぼこ等)、麺類(即席麺)
タピオカでん粉	<ul style="list-style-type: none"> ・安価でリンを有していないため、糖化製品の原料として使いやすい。 ・老化性が低い(時間が経過しても製品の弾力感が損なわれにくい)ため、加工食品の原料用として使いやすい。 	糖化製品、冷凍食品、接着剤

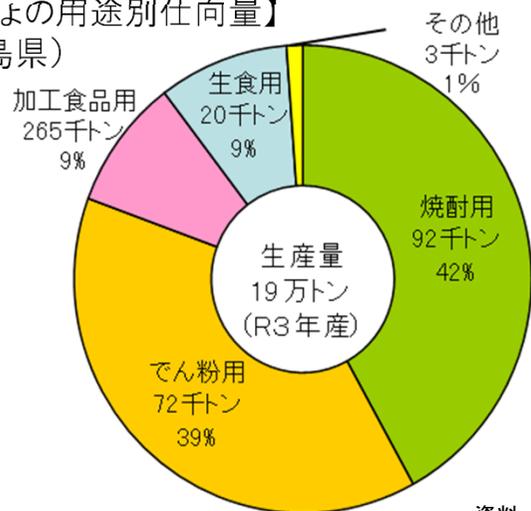
20 でん粉原料用ばれいしょ・かんしょの位置付け

○かんしょは、台風常襲地域である上に、作付けに不向きな作物の多いシラス(火山灰)土壌である南九州を中心に、他に代替の効かない基幹作物。そのうち、でん粉原料用には、かんしょの約4割が仕向けられており、生産者所得の安定化に資するとともに、でん粉製造業は、地域農業、地域経済上も重要な役割。

○ばれいしょは、北海道の基幹作物の一つであり、輪作体系を維持する上でも重要な作物。そのうち、でん粉原料用は、北海道におけるばれいしょの最大の仕向け先となっており、生産者所得の安定化に資するとともに、でん粉製造業は、地域農業、地域経済上も重要な役割。

かんしょ

【かんしょの用途別仕向量】
(鹿児島県)



資料：地域作物課調べ

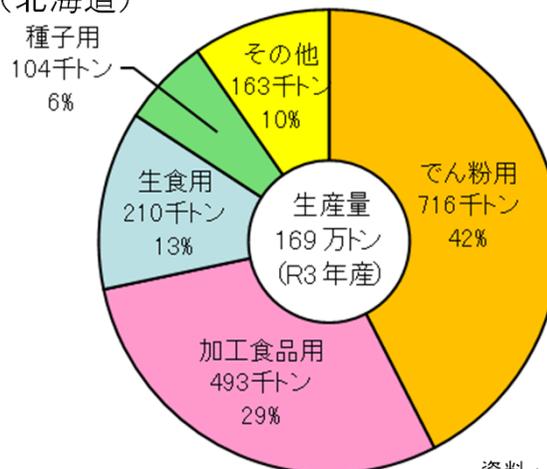
【かんしょの栽培概要(青果・加工用含む)】
(鹿児島県 令和3年産)

栽培農家(注1)	栽培面積(注2)	農業産出額(注3)
8,188戸 (28%)	10,300ha (13%)	118億円 (7%)

注1: 鹿児島県及び宮崎県調べ。カッコ内の値は、農林水産省「2020年農林業センサス」の総農家数に占める割合。
 注2: 農林水産省「作物統計」。カッコ内の値は、畑耕地面積に占める割合。
 注3: 農業産出額は農林水産省「生産農業所得統計」の値。カッコ内の値は、耕種部門に占める割合。

ばれいしょ

【ばれいしょの用途別仕向量】
(北海道)



資料：地域作物課調べ

【ばれいしょの栽培概要(青果・加工用含む)】
(北海道 令和3年産)

栽培農家(注1)	栽培面積(注2)	農業産出額(注3)
10,212戸 (29%)	47,100ha (11%)	721億円 (13%)

注1: 北海道調べ。カッコ内の値は、農林水産省「2020年農林業センサス」の総農家数に占める割合。
 注2: 農林水産省「作物統計」。カッコ内の値は、普通畑の面積に占める割合。
 注3: 農業産出額は、農林水産省「生産農業所得統計」の値。カッコ内の値は、耕種部門に占める割合。

21 でん粉原料用かんしょの生産動向

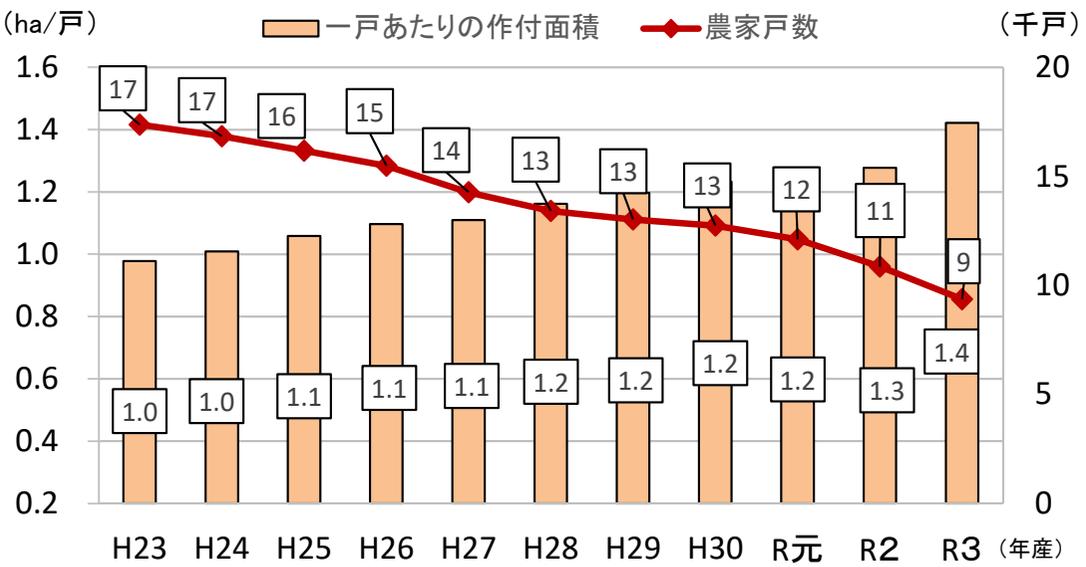
- 南九州におけるでん粉原料用かんしょの生産構造をみると、農家戸数の減少と高齢化の影響により、作付面積は減少傾向。また、単収については、天候不順やサツマイモ基腐病の影響により、近年、低水準で推移。
- 令和4年産は5年連続で発生したサツマイモ基腐病の影響により過去最低の5.5万トンとなったところ。
- 生産費については、機械化が進展していないことから、労働費の削減が進んでいない状況。加えて、肥料費や農業薬剤費の上昇による物材費の増加もあり、生産費全体として高止まり状態。

○ でん粉原料用かんしょの作付面積・単収・生産量の推移（南九州）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
作付面積 (ha)	5,610	5,340	5,140	4,960	4,870	4,930	4,410	4,370	4,500	4,180	4,230	2,560
単収 (kg/10a)	2,730	2,460	2,810	2,660	2,490	2,740	2,360	2,190	2,180	1,830	1,790	2,150
生産量 (千t)	153	131	144	132	121	135	104	96	98	76	76	55

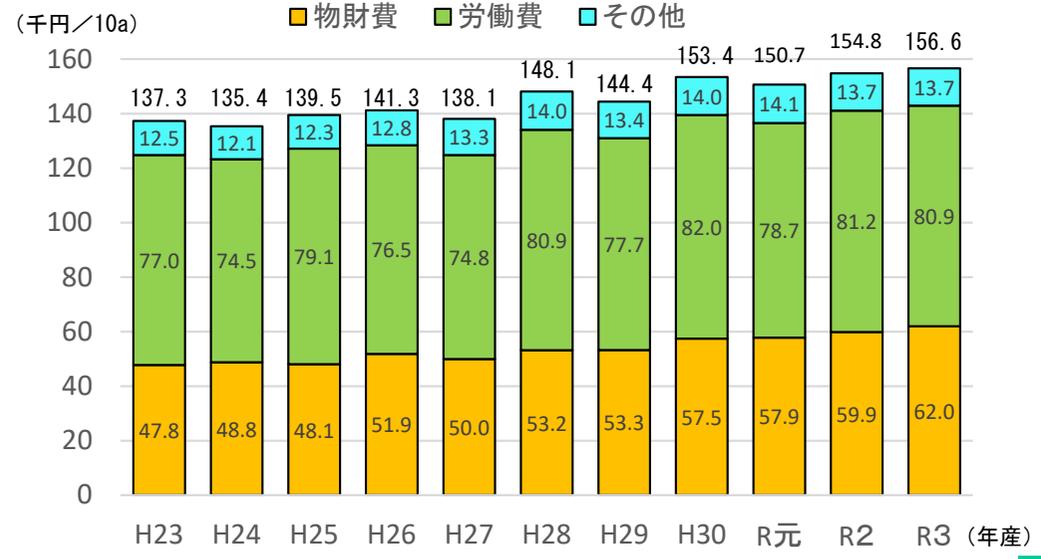
資料: 作付面積及び単収は農林水産省「作物統計」。生産量は地域作物課調べ

○ 農家戸数と一戸あたり作付面積の推移（南九州）



資料: 鹿児島県、宮崎県調べ

○ 生産費（10aあたり）の推移



資料: 農林水産省「農業経営統計調査」

22 かんしょ病害(サツマイモ基腐病)

- 平成30年秋、我が国で初めてサツマイモ基腐病が確認されて以降、毎年、南九州で著しい被害が発生。令和4年産については、これまでの年に比べ本病の被害は抑えられているものの、被害軽減に向けては継続的な対策が必要。
- このため、令和5年産の生産に当たっては、甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業（令和4年度補正）、持続的畑作生産体系確立緊急支援事業（令和4年度補正）及びさとうきび増産基金（令和5年度当初）により、引き続き、防除対策や健全な苗等の供給をはじめとした各種の支援を実施。
- このほか、防除技術の開発や本病に抵抗性のある焼酎・でん粉原料用新品種の育成を進めてきたところ。また、鹿児島県・宮崎県では、国、県、市町、JA、実需者、研究機関等の関係者が参加したプロジェクトチーム等を設置し、集中的な取り組み（農家からの栽培データ収集、実証ほ場における対策の効果確認・検証等）を実施しているところ。

令和5年産に対するサツマイモ基腐病への支援策

① 防除対策への支援（補助率：1/2以内）

ほ場の残渣処理、ウイルスフリー苗及び健全な種いもの調達、堆肥の散布、防除用機械の導入、他作物の作付、薬剤の散布等の防除対策について支援。



被害ほ場

② 生産維持への支援（補助率：定額）

(1) 交換耕作への支援（3万円/10a）

令和4年産で著しい被害が発生したほ場では令和5年産のかんしょ栽培は行わず、平成30年度以降、かんしょを栽培していない別のほ場を借受して、新たにかんしょを栽培する場合に支援。

(2) 交換耕作体系確立のための体制整備（補助率：定額）

(3) 継続栽培への支援（被害率3割以上：2万円/10a、被害率3割未満：1万円/10a）

令和4年産で被害が発生したほ場において防除対策（排水対策の実施を条件）を行いつつ、令和5年産のかんしょ生産を継続する者について支援。

③ 健全な苗等供給能力強化への支援（補助率：1/2以内）

(1) ウイルスフリー苗供給施設等の整備

(2) 健全な種いも確保のための機械設備の導入

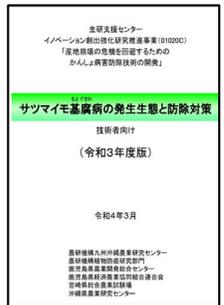
④ 被害軽減対策の実証への支援（補助率：定額）

サツマイモ基腐病の被害軽減が期待される対策について現場レベルでの実証を支援。

サツマイモ基腐病に対する取組

○ 効果的な防除対策の確立に向けた取組

- 1 「イノベーション創出強化研究推進事業」の中で、令和元年度より、以下の取組を進め、防除技術を開発。成果が出たものから、速やかに現地に情報提供。
- 2 防除技術の開発については、「戦略的スマート農業技術等の開発・改良（R4～R6）」事業で取組中。
- 3 抵抗性品種の開発については、「食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト（R5～R7）」事業で取組予定。



○ 新品種「みちしずく」

「イノベーション創出強化研究推進事業」等を活用して、サツマイモ基腐病に抵抗性のある、焼酎・でん粉原料用新品種「みちしずく」を農研機構が育成。鹿児島県と協力しながら、種芋の増産に努めているところ。



新品種「みちしずく」

品種名	いもの収量		基腐病 抵抗性
	(kg/a)	標準比	
みちしずく	425	116	やや強
コガネセンガン（標準）	368	100	やや弱

23 現場での取組(かんしょ)

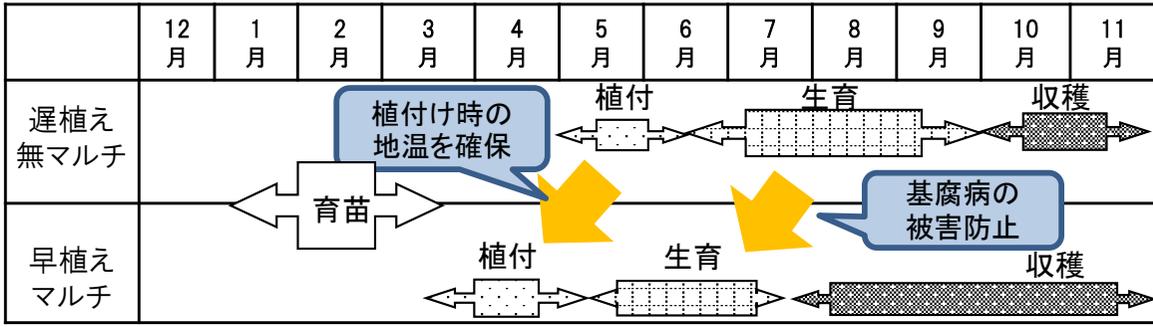
- でん粉原料用かんしょは南九州の基幹作物であり、かんしょでん粉工場とともに地域経済を支える重要な存在であるが、農家戸数の減少や高齢化の影響等により、作付面積は減少傾向。
- 単収については、不安定な気象の年が続く中、近年、低水準で推移。また、平成30年産から発生しているサツマイモ基腐病による被害を防止するため、排水対策や苗消毒の実施等を指導。令和5年産の被害軽減に向け、ほ場の見回り、発病株の早期除去、予防薬剤の散布等の徹底を呼びかけ。
- かんしょでん粉工場の存続を考える上からも、でん粉原料用かんしょの生産の安定化が重要であり、早植え・マルチ栽培、バイオ苗の活用、土づくり等の基本的技術の徹底に加え、近年開発された多収性新品種「こないしん」の早期導入が重要。

○ 単収向上に効果的な取組

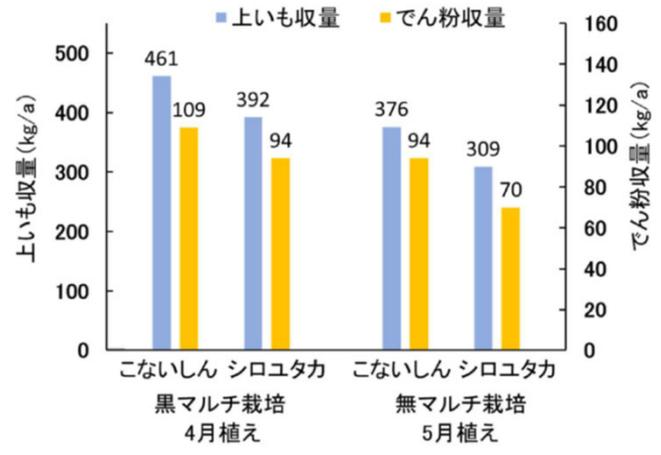
- 1 優良種苗の活用
ウィルス等に侵されていないバイオ苗の普及

- 2 早植え・マルチ栽培
 - ・ 早植えによる生育期間の確保
 - ・ 植付け時の地温を確保し、苗の活着、初期生育を促進
 - ・ 肥料成分・土壌の流亡防止
 - ・ 雑草の発生抑制による除草作業の省力化
- 3 多収性新品種 こないしん
既存主力品種「シロユタカ」に比べて収量性が20%程度高い


○ 早植え・マルチ栽培の効果



○ 多収性新品種「こないしん」の効果



主な品種特性

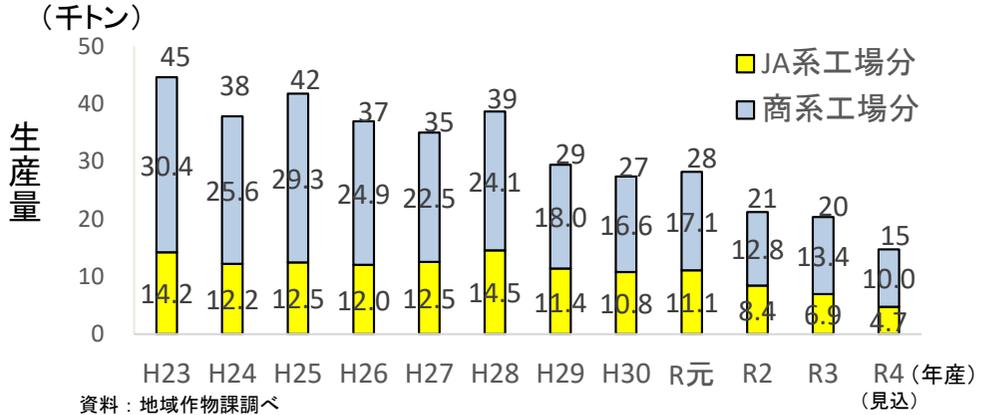
- ・マルチ栽培、無マルチ栽培とも既存主力品種「シロユタカ」より多収性
- ・線虫、つる割病、立枯病、基腐病への抵抗性が高い

※ 鹿児島県農業開発総合センター 大隅支場、2015年～2018年の平均資料：農研機構【標準作業手順書】

24 かんしょでん粉の生産動向・かんしょでん粉工場の状況

○かんしょでん粉の生産量は、作付面積の減少やサツマイモ基腐病の発生により、低下傾向で推移。
 ○令和4年産は、平成30年から5年連続で発生したサツマイモ基腐病の影響により、でん粉生産量が1.5万トンの見込み。このため、かんしょでん粉工場の操業率も27%と過去最低となった。
 ○かんしょでん粉工場の操業率向上のため、工場再編の取組が進められており、JA種子屋久でん粉工場は令和2年産をもって操業を停止し、令和4年産は14工場の体制となった。

○ かんしょでん粉の生産量の推移

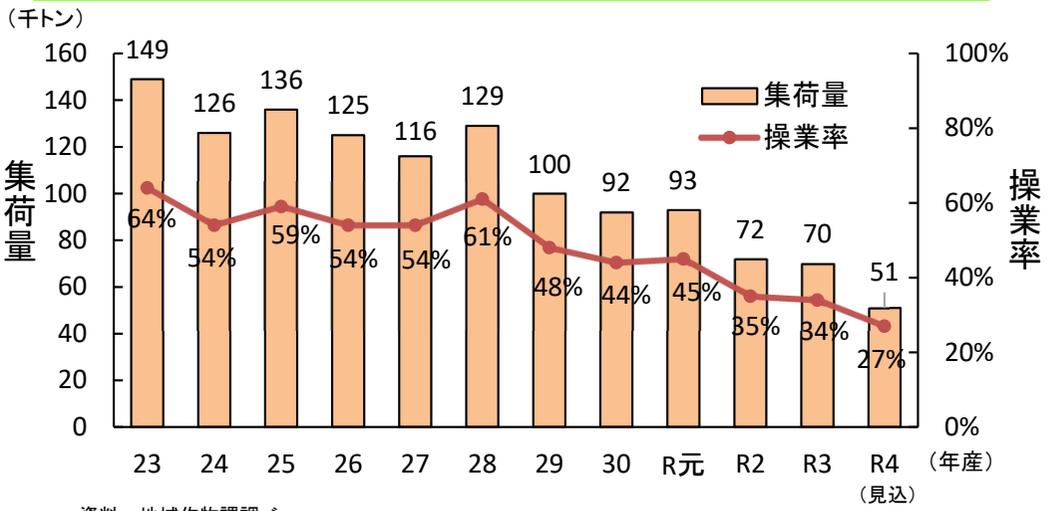


○ かんしょでん粉工場の再編の推移

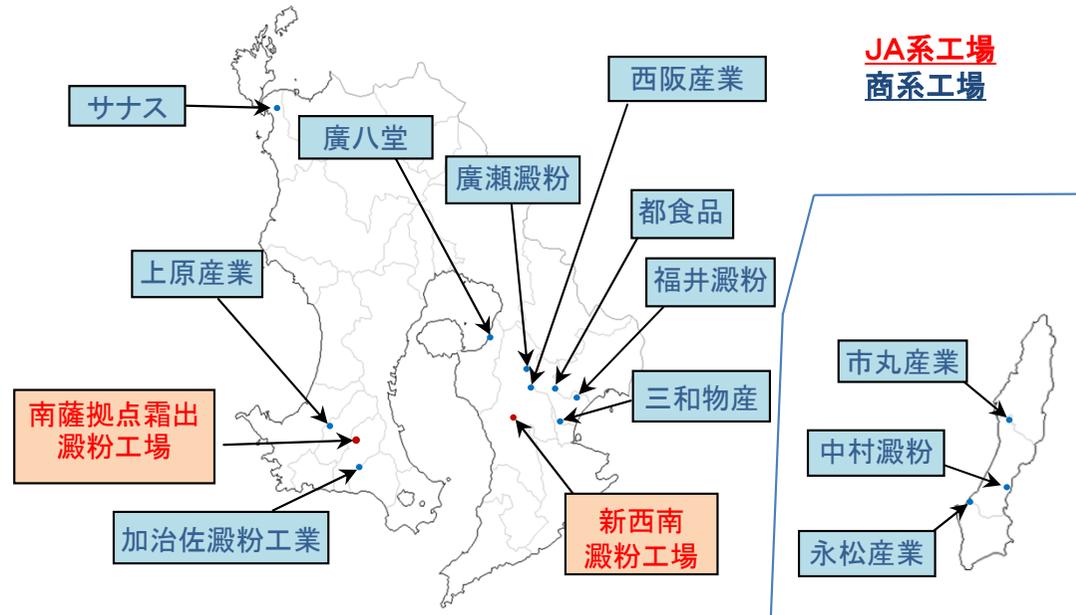
年度	H元	H6	H11	H16	H21	H26	R元	R3	R4
工場数	74	54	44	33	19	18	15	15	14

資料：地域作物課調べ

○ かんしょでん粉工場の集荷量と操業率の推移



○ かんしょでん粉工場の立地 (鹿児島県14工場)



資料：地域作物課調べ

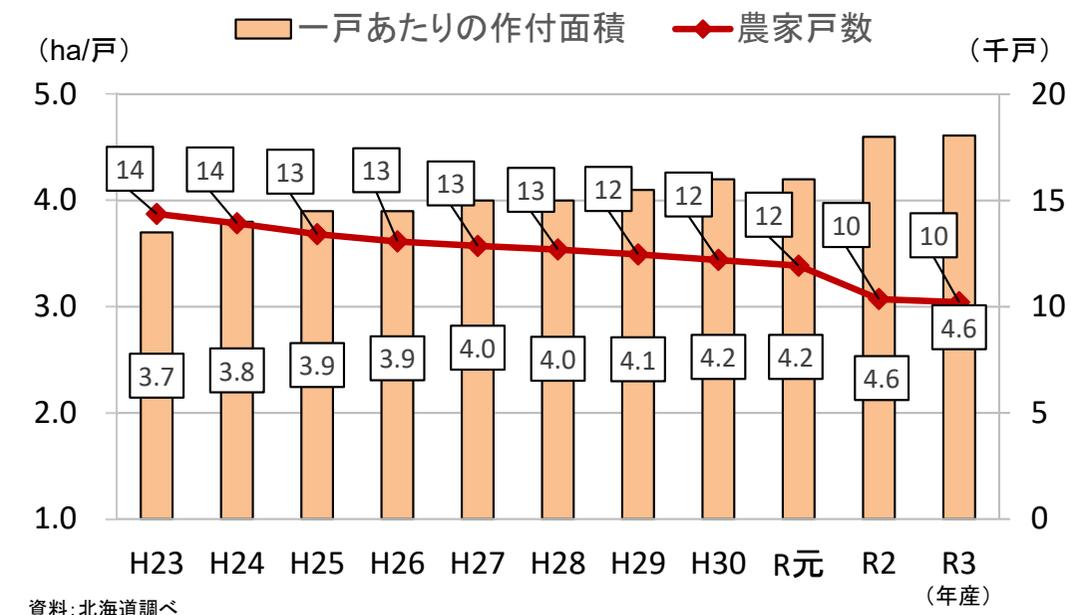
25 でん粉原料用ばれいしょの生産動向

- 北海道におけるばれいしょの生産構造をみると、一戸あたりの規模が拡大する中で、ばれいしょは、他の輪作作物に比べ労働負荷が高いことにより作付面積が減少傾向。このため、でん粉原料用ばれいしょの生産量も減少傾向。
- 令和4年産は、天候不良により一部地域でいもの腐れが発生したものの、作付面積は前年と比べて3%増加し、ばれいしょの生産量は前年と比べて8%増加。
- 生産費については、7割程度を物財費が占めている状況にあり、農業薬剤費の上昇による物財費の増加等から生産費全体として増加傾向。

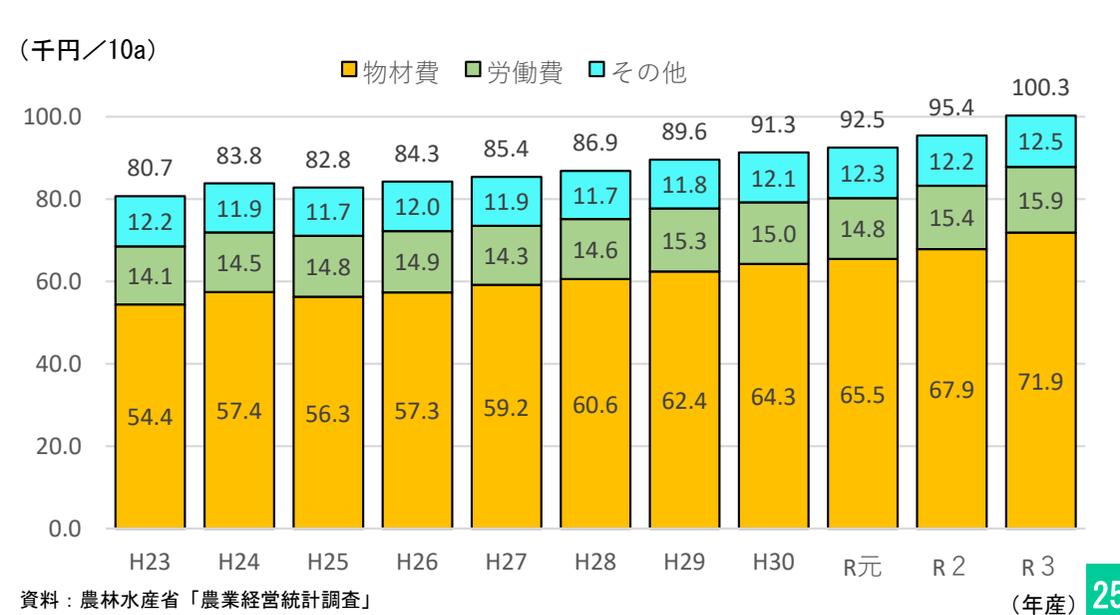
○ でん粉原料用ばれいしょの作付面積・単収・生産量の推移（北海道）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 (概数)
作付面積 (ha)	53,100	53,400	52,400	51,500	51,000	51,200	51,300	50,800	49,600	48,100	47,100	48,500
単収(kg/10a)	3,470	3,630	3,580	3,720	3,740	3,350	3,670	3,430	3,810	3,600	3,580	3,750
生産量(千t)	1,843	1,938	1,876	1,916	1,907	1,715	1,883	1,742	1,890	1,732	1,686	1,819
うちでん粉原料用の生産量(千t)	787	867	827	849	836	701	783	745	821	730	706	※ 674

○ 農家戸数と一戸あたり作付面積の推移（北海道）



○ 生産費（10aあたり）の推移



26 ジャガイモシストセンチュウ

- 感染により大幅な減収をもたらすジャガイモシストセンチュウが、北海道のほか、青森、三重、長崎、熊本で発生。
- まん延防止のため、車両・コンテナ洗浄施設の整備等の対策が講じられているが、最も高い効果が期待できる抵抗性品種の普及率は、主産地である北海道でも、41.2%程度と遅れている状況。
- 平成31年2月に「ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付拡大のための目標」を定め、令和10年度目標達成に向け都道府県によるジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種転換計画の作成など取組を推進。また、シストセンチュウ抵抗性品種の導入のため、持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(令和4年度補正)で支援を実施。

○ ジャガイモシストセンチュウの概要



ばれいしょの根のシスト附着状況

- ・主に根に寄生し、根系の発達不良により、減収する(高密度で50%減収)。
- ・シストは、長期間(10年以上)土中で生存。抵抗性品種の作付で密度を下げる事が可能。
- ・国内発生ほ場での種ばれいしょ生産禁止。

○ ジャガイモシストセンチュウの発生がある市町村(北海道)

発生市町村
13市40町3村
(令和4年6月8日時点)



地図資料: 北海道農政部

資料: 消費安全局「種馬鈴しょ検疫実施要領」

○ シストセンチュウ抵抗性品種の作付面積割合(北海道)

H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
17.1	23.9	26.0	27.2	30.3	34.6	41.2

「ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付拡大のための目標」

- 【主にでん粉原料用に仕向けられる品種】**
 - ・既に生産者団体が自主的に策定・実行している「抵抗性品種転換計画」に基づき、シストの発生・未発生の如何にかかわらず、2022年度までに抵抗性品種の作付割合を100%とする。
- 【主に加工用に仕向けられる品種】**
 - ・シストセンチュウの発生が確認されているほ場については、2028年度までに抵抗性品種の作付割合を100%とする。
 - ・その他のほ場については、2028年度までに抵抗性品種の作付割合を80%とすることを旨とする。
- 【主に生食用に仕向けられる品種】**
 - ・男爵薯、メークイン(非抵抗性品種)による産地化が図られていることに鑑み、シストセンチュウの発生が確認されているほ場における抵抗性品種への転換に優先的に取り組み、シストセンチュウの発生が確認されているほ場については、2028年度までに抵抗性品種の作付割合を100%とする。
 - ・その他のほ場については、抵抗性を付与した、男爵薯、メークインに代わり得る品種の開発状況等を踏まえ、抵抗性品種への転換を進める。

○ シストセンチュウ抵抗性品種の導入支援

- ・持続的畑作生産体系確立緊急支援事業(令和4年度補正)

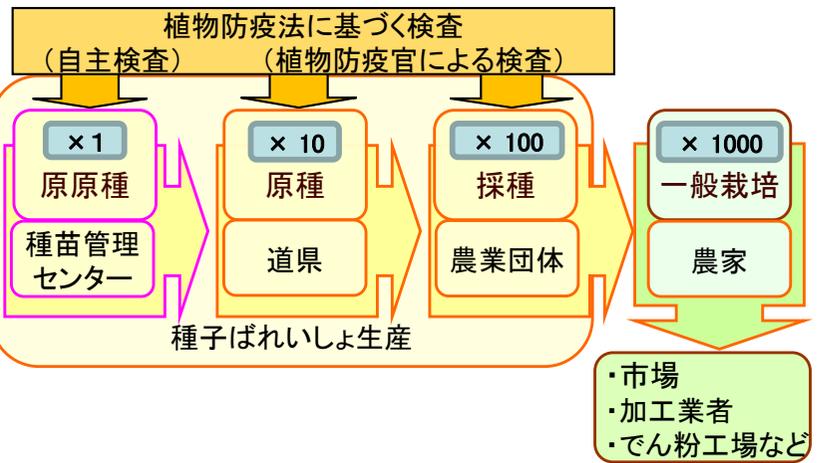
※補助単価: 3000円/10a

※作付面積上位10品種(R2年産)のうち、抵抗性品種は5品種(コナヒメ(6.7%)、キタアカリ(4.9%)、きたひめ(3.8%)、コナユタカ(3.1%)、さやか(2.6%))

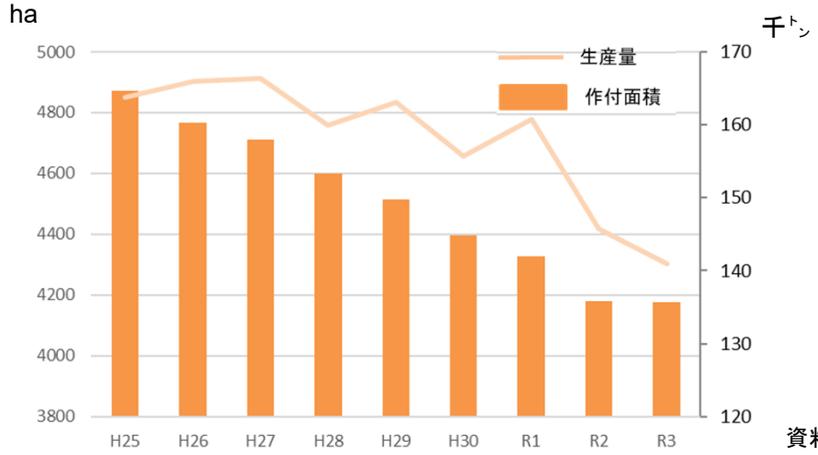
27 現場での取組(種子用ばれいしょ)

- ばれいしょは、栄養繁殖により増殖するため増殖率が低く、原原種→原種→採種の3段階増殖を経て、一般栽培用の種いもが生産される。また、ウイルス病や細菌病等に侵されやすく、一度感染すると防除が困難で、産地にまん延し生産に大きな打撃を与えることから、植物防疫法に基づき合格した健全無病な種子用ばれいしょ(以下種ばれいしょ)の安定供給が極めて重要。
- しかし、一般的なばれいしょ栽培に比べ作業時間が長い(約2倍)ことから、主産地である北海道では、高齢化等により生産者数、面積ともに減少傾向。また、ジャガイモシストセンチュウ発生地域の拡大により種ばれいしょほ場の確保が困難になってきていることもあり、一部地域では、地域内で必要な数量の種ばれいしょの生産が困難な状況。
- このため、AIを用いた病株の検出技術等、種ばれいしょ生産の省力化の推進を行っているところ。

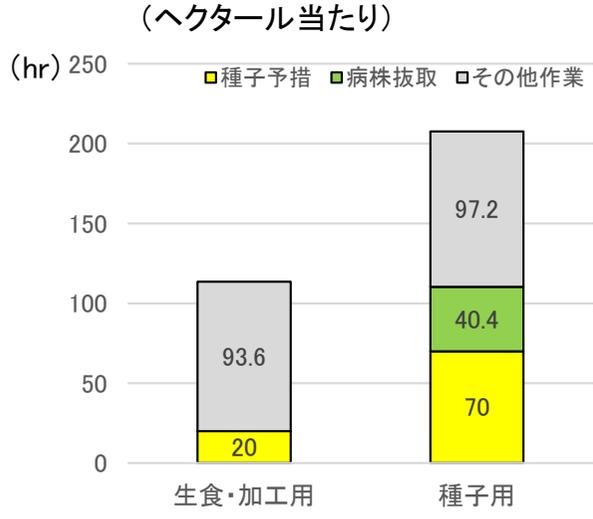
○ 種ばれいしょの増殖フロー



○ 採種ほ作付面積及び生産量の推移(全国)



○ 種ばれいしょの投下労働時間(ヘクタール当たり)



113.6hr < 207.6hr
183%

- ・種子予措: 植付け前のいも切り作業などで**50時間増大**
- ・病株抜取: 栽培期間中の病株抜取に**40時間労働時間増加**

(資料)北海道農業生産技術体系(第5版)

○ AIを用いた病株の検出技術

現行では、病気の専門知識を有する調査員と生産者がほ場を巡視し、発病株を探索、抜取作業を実施しているが、特に**発病株の検出や抜取等にかかる労力削減が課題。**

令和4年度補正及び令和5年度当初予算「戦略的スマート農業技術の開発・改良」(生研支援センター公募)により、AIを活用した種ばれいしょ異常株検出支援システムの開発を支援。病株抜取作業の効率化に資するウイルス病等異常株の自動検出技術の開発を推進。

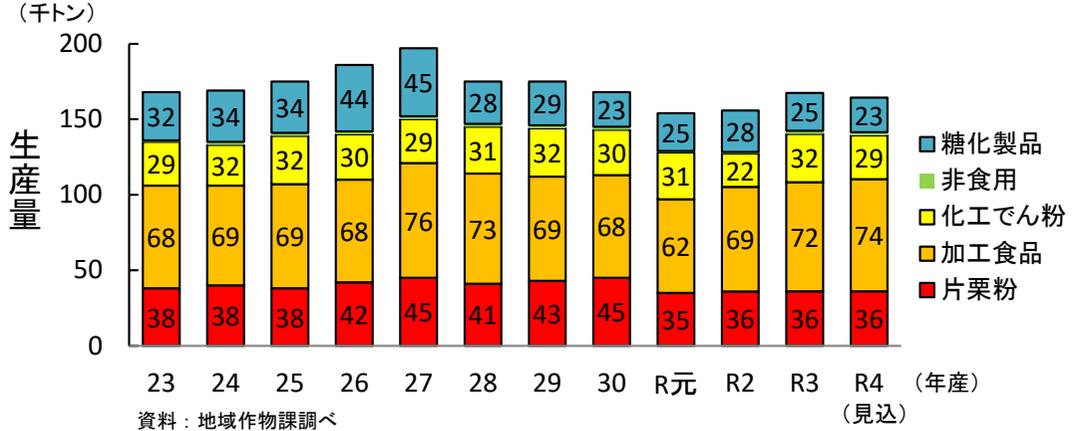
資料:植物防疫課調べ

28 ばれいしょでん粉の生産動向・ばれいしょでん粉工場の状況

○近年、でん粉原料用ばれいしょの集荷量の減少により、ばれいしょでん粉の生産量が減少傾向で推移する中、片栗粉用・加工食品用など特長を生かした用途の販売拡大・安定化により、でん粉の高付加価値化に向けた取組が進められている。

○ばれいしょでん粉工場の操業率向上のため、工場再編の取組が進められており、JAオホーツク網走でん粉工場は令和2年産をもって操業を停止し、再編統合され、でん粉工場は16工場の体制に移行。

○ ばれいしょでん粉の生産量の推移

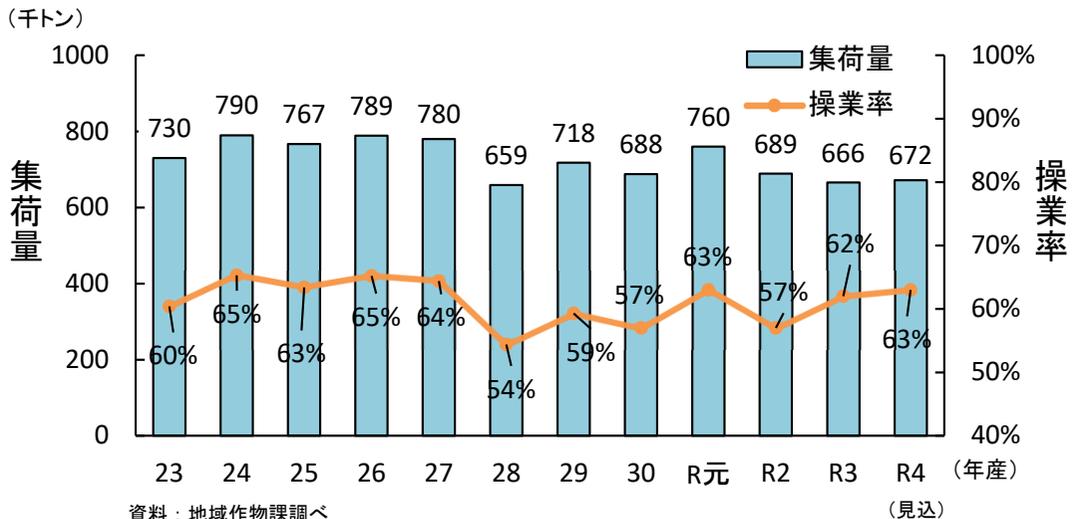


○ ばれいしょでん粉工場の再編の推移

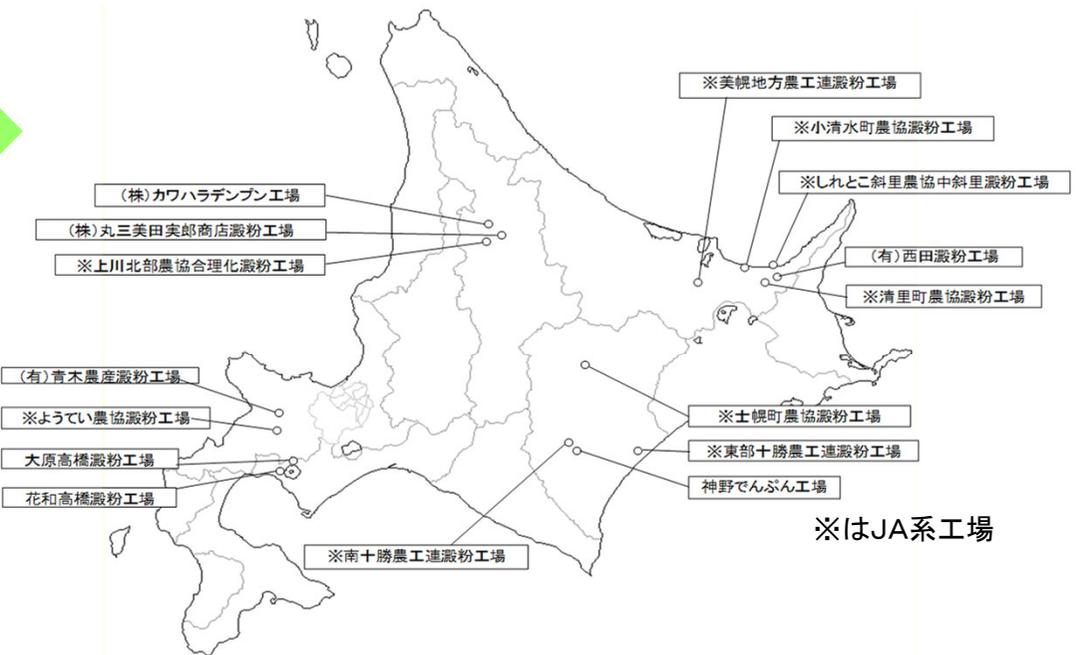
年度	H元	H6	H11	H16	H21	H26	R元	R3	R4
工場数	38	34	21	17	17	17	17	16	16

資料：地域作物課調べ

○ JA系ばれいしょでん粉工場の集荷量と操業率の推移



○ ばれいしょでん粉工場の立地 (北海道16工場)



資料：地域作物課調べ